



2018年4月2日(月)

NO. 846号 本号3頁

憲法会議は25日の自民党大会を受けて、声明を出しました。29日にはしんぶん赤旗が取り上げ、紹介しています。

**声明** **全力をあげ、安倍9条改憲阻止・安倍政権打倒を！**  
**—自民党大会を受けて—**

3月25日に開催された自民党大会で、安倍首相は「いよいよ、結党以来の課題である憲法改正に取り組む時が来た。9条も改正案をとりまとめていく」、「今を生きる政治家の、自民党の責務だ」と憲法改正に強い意欲を示しました。また、二階幹事長は改憲4項目の条文案がまとまったと24日示した素案をもとに報告し、「案をもとに衆参両院の憲法審査会で議論を深め、各党の意見を踏まえて憲法改正原案を策定し、憲法改正の発議を目指す」と語りました。自民党は森友疑惑と公文書改ざん問題で、国会が混乱し、内閣支持率が低下してもなお改憲に突き進もうとしています。

憲法9条に自衛隊を明記する条文の検討案では、「自衛の措置をとることを妨げず」を入れて、海外での米国との戦争する国に向けてフルスペックの集団的自衛権を行使する構えです。さらに、憲法改正推進本部で検討されていた案にあった、政府見解である「必要最小限度の実力組織」との文言が削除されており、「専守防衛」の自衛隊の役割・権限を大きく変えようとするものです。憲法9条を変えて、戦争法＝安保法制下の「海外でアメリカとともに戦争する自衛隊」を合法化する改憲は、国民の「平和的生存権」を奪うもので、絶対許されるものではありません。

また、緊急事態条項の条文案は、緊急事態と宣言すれば内閣は自由に政令を発することができるなど、内閣の独裁を許し、国民の私権・人権を制限するものです。さらに、参院選の合区解消のための改憲条文案は、憲法43条が定めるとおり、法律問題であって憲法に書き込むべきものではありません。「教育費無償化」を定めると称していた26条改憲案には、公言していた「無償」の文言はなく、逆に国の教育への介入を正当化するものです。

戦後日本が海外で実力行使しなかった理由は、「9条があったから」が75%(共同通信)。また「憲法が、日本社会で果たして来た役割を『評価』している人は89%に達している」(読売新聞)等と、憲法9条は国民の希望であり、世界の宝です。また、「安倍政権の下での改憲反対」「今通常国会での国会発議反対」が様々な世論調査で多数を占めています。憲法をさんざん破壊し、森友文書改ざんに見られるように国民を欺き、うそをつく安倍政権に改憲する資格はなく、一刻も早く退陣するのが憲政の常道です。

今、国民は森友疑惑、公文書改ざんなど安倍政権の悪政に怒りを燃やしています。悪政を包圍するたたかいと一体に、安倍改憲を許さない世論と運動を高めれば、改憲のたくらみは阻止することができます。憲法会議は、全国で市民の共同、市民と野党の共闘で「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名」(3000万人署名)を成功させ、圧倒的世論の力で国会発議できない状況をつくり出すために、共にたたかいをすすめることを呼びかけます。

2018年3月27日  
 憲法会議 (憲法改悪阻止各界連絡会議)

# こんな改憲許せない！ 自民党の改憲4項目の条文案

自民党の改憲4項目の改憲条文案が出沿いつつありますので、紹介します。

## ◆9条に自衛隊を明記

### <有力と思われる案>

9条の2 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。

②自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認とその他の統制に服する。

※22日の自民党憲法改正推進本部の全体会で、強引に細田本部長一任を取り付けましたが、自民党内から「拙速だ」との批判が出され、また公文書改ざん問題で国会が混乱する中で、25日の党大会では「披露」されませんでした。朝日新聞は、この改憲条文案を「有力と思われる案」と報道し、産経新聞は「条文素案」と報道しています。

## ◆参院選合区を解消する改憲条文案

▽47条改正案 両議院の議員の選挙について、選挙区を設けるときは、人口を基本とし、行政区画、地域的な一体性、地勢等を総合的に勘案して、選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定めるものとする。参議院議員の全部または一部の選挙について、広域の地方公共団体のそれぞれの区域を選挙区とする場合には、改選ごとに各選挙区において少なくとも1人を選挙すべきものとする事ができる。

前項に定めるもののほか、選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

▽92条改正案 地方公共団体は、基礎的な地方公共団体及びこれを包括する広域の地方公共団体とすることを基本とし、その種類並びに組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める。

## ◆「教育無償化」改憲条文案

### 「教育充実」改憲条文案

▽26条改正案 すべて国民は法律の定めるところにより、ひとしく教育を受ける権利を有する。すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育はこれを無償とする。

国は、教育が国民一人一人の人格完成を目指し、その幸福を追求に欠くことできないものであり、かつ国の未来を切拓く上極めて重要な役割担うもることに鑑み、各個人の経済的理由にかかわらず教育を受ける機会を確保することを含め、教育環境の整備に努めなければならない。

▽89条改正案 公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の監督が及ばない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用を供してはならない。

## ◆緊急事態条項案

▽64条の2 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の適正な実施が困難であると認めるときは、国会は、法律で定めるところにより、各議院の出席議員の三分の二以上の多数で、その任期の特例を定めることができる。

▽第73条の2 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、国会による法律の制定を待ついとまがないと認める特別の事情があるときは、内閣は、法律で定めるところにより、国民の生命、身体及び財産を保護するため、政令を制定することができる。

②内閣は、前項の政令を制定したときは、法律で定めるところにより、速やかに国会の承認を求めなければならない。

※自民党憲法改正推進本部の全体会合で、細田本部長一任が取り付けられ、23日の自民党総務会で、この案が示されています。

### ◆9条に自衛隊を明記する<有力と思われる案>の問題点

上記4項目の条文案のうち3項目については、何度か問題点を指摘してきましたが、9条に自衛隊を明記する<有力と思われる案>の問題点について、次のように考えますが、読者の皆様、いかがでしょうか。

- ①「9条の2」とすることによって、「9条には指一本触れていません」と、「9条」は変えないとアピールし、「9条改正」への懸念をかわす思惑が見られます。
- ②「必要な自衛の措置」との言葉を利用して「フルスペックの集団的自衛権まで認められる」という主張が展開される危険性があります。
- ③前回の全体会合で示された案の「必要最小限度の実力組織」という文言が削除されていることを考えると、専守防衛の自衛隊の権限・役割を大きく変えることが狙われています。
- ④憲法に自衛隊を書きこむことにより、法律で設置されている防衛省との上下関係が逆転するとの懸念に対して、「法律の定めるところにより」の文言を加えることで、自衛隊は防衛省設置法に基づいて同省の管轄下にあるとの現状の確認にとどめられるとの判断です。
- ⑤安倍首相が、自衛隊の合憲・意見に決着をつけると言いましたが、この条文案では9条2項と自衛隊の合憲性をめぐる論争に決着がつくのでしょうか。「必要な自衛の措置」の範囲、集団的自衛権の行使も可能なのかという新たな深刻な論争が巻き起こるのではないのでしょうか。

## 国会前に1100人 「真相究明を」と抗議 -28日-

総がかり行動実行委員会が主催した、公文書改ざん事件の真相究明を求める国会議員会館前行動が28日、1100人の参加で行われました。すべての真実が明らかになるまで行動を続けると訴え、「徹底糾明せよ」「安倍首相の責任重大」「安倍は退陣」と声をあげました。

主催者あいさつした「戦争をさせない1000人委員会」の内田雅敏さんは、「佐川宣寿氏の証人喚問で決定打にはならなかったが、安倍政権は確実に追い詰められています」と指摘し、「私たちのたたかいで、新しい日本の歴史をつくっていきましょう」と呼びかけました。

共同代表の小田川義和さんが行動提起で、連日のように抗議を続けてきたが、毎週木曜日を基本に国会議員会館前で行動を継続していくと表明しました。

前日に続きスピーチした評論家の佐高信さんは、「安倍首相はすべての責任を佐川氏に押し付けようとしているが、麻生太郎財務大臣は何をしていたのか」とのべ、安倍内閣の責任は免れないと指摘しました。

立憲民主党、日本共産党の国会議員が参加しました。共産党の宮本徹衆院議員は、「佐川氏の証人喚問だけで幕引きは許されません。さらなる関係者の喚問を求めていきましょう」と呼びかけました。

### 佐川証人喚問の27日には昼と夜に国会議員会館前行動!

総がかり行動実行委員会は27日、森友学園疑惑の徹底究明と安倍内閣の総辞職を求めて、国会議員会館前で昼と夜の2回行動しました。昼には700人、夜には1500人が集まりました。

参加者は国会に向かって、「公文書改ざん徹底究明」「安倍内閣は退陣しろ」と声を上げました。

